

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	(和文) 占領によって発生しているエルサレムの格差は、パレスチナ人の貧困率が 76% にまで達するに至っている。特に若者は状況の政治的解決や将来への展望が見出だせず、(2) で言及するような他地域に比べ高い学校の落第率や、地域における孤立など、様々な問題を抱えている。 本事業では、この状況下で若者の尊厳を守り、自尊心とレジリエンスを高めるため、学校保健委員会 (School Health Committee、以下 SHC) のメンバーにトレーニングを実施し、地域の公衆衛生を改善するリーダーとして育成する。メンバーたちは地域の問題を解決する活動の立案・実施を通じて、地域の大人たちと関係性を深め、サポートを得られる関係を築く。 これまで 3 年間実施してきた事業では、SHC と学校・教育省職員にトレーニングを実施し、地域に創設したサポートチーム (地域で活動する青年や NPO などのメンバーからなる Community Support Coalition、以降 CSC) との協働を促してきた。本申請事業では、これまでの成果と現状の課題を踏まえて、活動の持続発展性を確保するため、事業校間の経験交流による各 SHC の活動の底上げ、および各校および地域の状況に応じた住民との持続的な協力体制の構築・強化に注力する。 (英文) Due to Israeli government neglect and occupation, Palestinians in Jerusalem suffer from a poverty rate of 76%. To improve self-confidence, resilience and future prospects among youth, MRS and JVC train student leaders and support them to run activities that aim to boost health and wellbeing in their communities.
(2) 事業の必要性 (背景)	ア) パレスチナ、特にエルサレムにおいて進む貧困と格差 我が国の対パレスチナ国別開発協力方針で東エルサレムが「特に厳しい状況」と描写されているように、エルサレムにおけるパレスチナ人コミュニティである東エルサレムは貧困が進み、イスラエル側との格差が生じている。エルサレムは国際法上、パレスチナとイスラエル双方に帰属するが、イスラエルが建設した「分離壁」によってパレスチナから分断され、既成事実としてイスラエルが行政権を行使している。元よりエルサレムに住み続けているパレスチナ人の割合はエルサレム人口全体の 37% を占める一方、彼らに対してイスラエル政府が提供する社会サービス予算の割合は教育・福祉を含め 8~13% の間で推移している。 その結果、同基準の税金を納めているにも関わらず、エルサレムに暮らすパレスチナ人たちの生活は不安定であり苦しい。例えば彼らの 76% は貧困にあえいでおり、子どもたちの 83.4% が同じく貧困状態にある (イスラエル側ではそれぞれ 21.7%、30.0% である)。¹ イ) パレスチナ、特にエルサレムにおいて青少年が抱える問題 東エルサレムに対する不平等な資源分配は、2015 年秋から散発的に続くパレスチナ人青年による暴力事件に象徴されるように、若者への負のインパクトをもたらし、情勢の不安定化へと繋がっている。 予算が不足している教育システムの中では、2,000 室足りない

¹ ACRI (The Association for Civil Rights in Israel) "East Jerusalem 2017: Facts and Figures" <https://law.acri.org.il/en/wp-content/uploads/2017/05/Facts-and-Figures-2017-1.pdf>

いわれるほどの教室不足のため教育が行き届かず、1～12年生（日本における小学校1年生～高校3年生に該当）として公的教育機関に通う生徒の割合は全体の41%に過ぎない（私立は18%）。また彼らの33%は12年間の教育を終える前に退学している²。（イスラエル側では8.5%³）。

また、たとえ高等教育を終えても、エルサレムのパレスチナ人が学歴に見合う仕事を探すのは困難である。パレスチナ人労働人口のうち約半数はイスラエル側での経済活動に職を見つけざるを得ず、言語や文化の違い、民族差別の問題から、彼らは重労働や低賃金の仕事に従事する傾向がある（例えば彼らはイスラエルでの建設業従事者の66%を占める）。⁴

このように政治的・経済的圧力に晒される人々の中でも、特に2001年以降の厳しい状況を見て育った若者たちは将来への希望や展望をもてず、自己の尊厳を失う傾向がある。この状況は結果的に、コミュニティからの孤立や犯罪率の増加、離婚家庭の増加、アルコール・薬物中毒者の増加、学校や家庭での暴力の使用、女性に対する暴力など、様々な公衆衛生の問題にも繋がるのが危惧される。

またオスロ合意以降の和平交渉失敗、状況の悪化から、彼ら若者世代はパレスチナ自治政府にも信頼を寄せることができず、政治的な代表者を持たない。そのため自暴自棄的な要素を多分に含んだ直接的行動に出ることが危惧され、2015年12月の調査によれば、特に18歳から22歳の若者たちはイスラエル人に対する武力を伴う抵抗運動や襲撃に対し最も賛成している世代とされる。⁵

■弊団体によるこれまでの事業の成果、課題・問題点、対応策

このような状況下で、弊団体は2007年から、パレスチナのエルサレム県で主に学校・地域保健向上のための活動を続けてきた。具体的には、学校での健康診断や健康教育、巡回診療を通じての、地域住民の健康の維持・増進である。

2012年から2015年にかけては、日本NGO連携無償資金協力（N連）のスキームにより、住民が自らの健康を自分たちの手で守るための仕組みづくりを行った。この事業の成果の一つとして、活動に参加した若者たちのレジリエンス（外的圧力に対する抵抗・回復力）の強化が挙げられる。活動に参加した青少年への聞き取り調査では、「人々の役に立てることが嬉しい」「スキルアップし、人前で話せるようになった」「大切な家族を自分で守れる実感がある」といった回答があり、事業の中で自尊心を育てていく青少年たちの姿を確認することができた。

そこで、同地域の若者の自尊心回復をさらに目指すため、当団体は同じくN連により、2015年12月より「エルサレム県における青少年のレジリエンスと地域保健の向上事業」を実施してきた。SHCの生徒たちに公衆衛生等についてのトレーニングを実施し、彼らがGSCと協働して、地域が抱える公衆衛生の問題を解決する小規模プロジェクトを企画・実施することで、地域の若者のレジリエンスを

² ACRI (The Association for Civil Rights in Israel) "East Jerusalem 2017: Facts and Figures"

³ The Myers-JDC-Brookdale Institute <http://brookdale.jdc.org.il/wp-content/uploads/2018/02/MJB-Data-Snapshot-Children-at-Risk-2017-07.pdf>

⁴ Marik Shtern "Palestinians in West Jerusalem: Economic Dependency Amid Violent Contestation" (Palestine-Israel Journal vol.21, 2015)

⁵ "Palestinian Public Opinion Poll No.58"より引用 (Palestinian Center for Policy and Survey Researchによる実施)

高める事業である。

これまで3年間の事業実施を経て、生徒たちの知識・スキルは順調に向上し、教師や自治政府職員がSHCをサポートする体制は定着している（詳細は第2フェーズ最終報告書、および2018年7月18日提出の第3フェーズ中間報告書を参照）。SHCが主導する小規模プロジェクトの企画も各地域で進み、それぞれで実施されてきた。

一方、事業2年目の実施後、2018年4月に行った内部評価の結果、対象校の間で状況にばらつきがあることも判明している。2年半を終えての中間評価では、19校のうち12校がCSCの支援を受けているが、残り7校はCSCが機能せず、継続的な支援を受けられずにいた。一方でParents Committee（保護者会）が自分たちの子どもの活動を支援するなど、別の形の協働により小規模プロジェクトが実施されており、彼らの活躍によって目指している地域側の役割が果たされていること、そして発展する可能性があることが確認されている。

また、全校平均値では目標を達成しているものの、各校SHCのレジリエンス向上や保健の知識レベル、活動量には差が生じている。そこで、本申請事業終了時をもって、これまで3年間で関わった対象校全てにおいて活動の持続発展性が担保されるよう、成功校・後進校の間の経験交流を事業の重点に置くとともに、各校に適した地域側の協力体制を構築および強化する取り組みを実施することで活動の定着を図る。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

上記の情勢の中で、本申請事業とSDGsは特に以下の分野で合致している。

■目標 4. すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

目標 4.5 では、先住民や脆弱な立場にある子どもへの教育・職業訓練へのアクセスに触れている。また 4.7 では、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得するための、人権、男女平等、非暴力文化等の理解・教育推進に触れている。エルサレムに暮らす子ども・若者へのトレーニングを提供し、非暴力の価値観や行動経験を共有する本事業は、この点に合致している。

■目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する

目標 10.2 では、人種、民族、出自、宗教その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進することを目指している。本事業は、厳しい環境に暮らすパレスチナの人々の能力強化を目指している点で、本目標に合致する。

■目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

目標 16.2 では、子どもに向けられたあらゆる暴力の撲滅がうたわれ、16.7 では参加型の意思決定確保が言及されている。子ども・若者を地域の大人と繋ぎ直し、非暴力的な方法で地域の公衆衛生発展に貢献するプロジェクトを自主的に企画し共同実施してもらう本事業は、この点で目標 16 に合致している。

●外務省の国別開発協力方針との関連性

対パレスチナ国別開発協力方針では、東エルサレムが「特に厳しい状況」とされ、民生の安定・向上が目指されている。本事業は東

	エルサレムでの社会的弱者への支援として、この目的に資する。 また、大目標ではパレスチナの経済および社会の自立が目指されている。財政基盤が安定しないパレスチナ自治政府の状況を鑑みると、地域における自助・共助のネットワークが育つことは、社会の自立にとって必要不可欠である。この点についても、本事業は方針と合致する。 ●「T I C A D V Iにおける我が国取組」との関連性 N/A
(3) 上位目標	エルサレム県において、パレスチナ人青少年のレジリエンスを向上させ、地域住民の健康と福利 (health and wellbeing) を改善する。
(4) プロジェクト目標	エルサレム県に位置する学校 19 校の SHC メンバーが、活動状況に差がある学校間の経験交流、保護者および地域住民からのサポートを通じ、地域における公衆衛生上の課題解決に貢献することで、尊厳と自発性、社会へのコミットメントを高める。
(5) 活動内容	これまで 3 年間実施してきた事業の成果を踏まえて、現状の課題を克服し持続発展性を担保するため、以下の事業を実施する。 1. SHC へのトレーニング 本事業の中心である SHC のエンパワメントを行う。 1-1. SHC へのトレーニング SHC メンバー（各校 15 名×19 校）に対しては、これまで 3 年間、保健や活動立案の知識を定着させるためのトレーニングを実施してきた。トレーニングの内容は、「救急救命法」「学校環境」「健康な食事/栄養」「喫煙の害」「子どもの保護」「ジェンダーと保健」等で、SHC メンバーの知識レベルに着実な向上がみられた。彼らが身に着けた知識を応用し、校内や地域でより幅広く自主活動を行う能力を伸ばすため、本事業では 1-(1)-(ウ) 専門家派遣により MRS および外部からトレーナーとして専門家を派遣し、前述のトピックに関してより実践に重点をおいたトレーニングを実施する。トレーニングに必要な器具は、1-(1)-(ア) 資機材等購入費より提供する。機材は救急救命法のトレーニングに主に使用するもので、SHC へのトレーニングの他、後述する他生徒への経験共有活動においても使用される。これらの機材が事業終了後も使用可能な場合は対象校に譲渡し、SHC のメンバーや卒業生、また他の教職員や生徒がトレーニングやデモンストレーションを行う際に使用する。また、1-(1)-(イ) ワークショップ等開催費により文房具を提供する。さらに、SHC メンバーは校内活動として、各校の他生徒たちに対し、知識や経験を共有するための活動を実施し、校内および地域保健を持続的に向上する仕組みの定着を図る。 1-2. 経験交流 これまで 3 年間実施してきた SHC に対するトレーニングを通じて、活動や成果の定着度合において各校の間に差が生じている。そこで本事業では活発な SHC の知見・経験を停滞している SHC に共有し、より広められるよう、SHC 同士の経験交流を実施する。JVC および MRS は各校や地域の特性を考慮して事業実施校を選定し、必要に応じて分離壁や検問により地理的に分断された各校の交流と学び合いの場、および移動手段を確保する。JVC は 1-(1)-(イ) ワークショップ等開催費において、経験交流

参加者交通費を支給する。

2. 教師および政府職員に対するトレーニング、理解促進

SHC を支える教育関係者のエンパワメントを行う。

2-1. 教師・政府職員へのトレーニング

SHC メンバーを学内で支える教師・政府職員たち（それぞれ合計 38 名、12 名）に 1.1-1 と同様のトレーニングを実施する。JVC は 1-(1)-(ウ) 専門家派遣により MRS から保健師や専門トレーナーを派遣するほか、1-(1)-(イ) ワークショップ等開催費のうち、トレーニング参加者交通費、文房具を提供する。さらに、教師・政府職員たちは学内で他の教師（15 名×19 校）に対し、トレーニングで学んだ知識や経験を共有するための活動を実施する。JVC・MRS は、教師・政府職員が SHC の活動を見守り、その運営や活動を支えられるよう、必要に応じてサポートや面談の機会を提供する。また JVC は 1-(1)-(ウ) 専門家派遣により日本から教育開発および事業マネジメントの専門家を派遣し、活動の持続性確保に向けたインプットを行う。

3. SHC と地域住民による協働

SHC メンバーが地域の理解を深め、保健問題解決のため行動する。

3-1. 地域住民と協働しての小規模プロジェクト実施

SHC が地域住民とともに、公衆衛生上の課題を解決するための「小規模プロジェクト」を企画・実施する。SHC が地域住民との意見交換、訪問などを通じ、地域における公衆衛生上の課題を知り、その解決策への貢献方法について考える。各 SHC は、保護者会など、地域ごとに適切な地域側のパートナー（最低人数 5 名×16 コミュニティー）を探し、決定する。JVC・MRS は彼らの主体性を尊重しながら、必要があれば地域内部の人的・物的資源について紹介し、関係構築やプロジェクト実施を側面支援する。また、活動予算の一部となる 1,000NIS を、1-(1)-(イ) ワークショップ等開催費より小規模プロジェクト運営・機材購入費として各 SHC に提供する（プロジェクトごとにニーズと用途が異なるため、JVC はその予算使途を帳簿・証憑他、目視で確認する。これまで 3 年間の事業では地域に設置するゴミ箱、剥き出しの電線をカバーする工事費用、交通安全のため道路を塗るペンキなどを購入している）。本活動により、各コミュニティで計 3,200 名（200 名×16 コミュニティー）の課題を解決する。

4. 地域における持続的なサポート体制の構築

SHC が地域からサポートを得て活動を続けていけるよう、ネットワークを強化する。

4-1. 地域共同キャンペーンの実施

公衆衛生に関連するテーマでキャンペーンを実施し、SNS を用いて SHC と地域住民による取り組みを広く周知し、また地域間の連携や経験交流を促進する。キャンペーンのテーマは「禁煙・分煙」「ジェンダーと保健」「ごみ減量とリサイクル」など、地域の課題に応じて SHC と地域住民が決定する。JVC・MRS は保健専門家によるアドバイスなど、側面支援を実施する。

	4-2. 協力体制を考える会議の実施 SHC、地域住民、保護者、学校教師、教育省職員および JVC、MRS の共同会議を実施する。会議では、本事業終了後も SHC と地域との関わりや活動が継続されるよう、各アクターによる今後の貢献について考え、コミットメントの確約を得る。また JVC は 1-(1)-(ウ) 専門家派遣により日本から教育開発および事業マネジメントの専門家を派遣し、活動の持続性確保に向けたインプットを行う。 ■ 直接裨益人口 1. SHC メンバー：285 名（15 名×19 校） 2. 学校教師：38 名（2 名×19 校）、教育省職員：12 名 3. コミュニティー側のサポートメンバー：80 名（5 名×16 地域） ■ 間接裨益人口： 1. 学校生徒：5,700 名（300 名×19 校） 2. 学校教師：285 名（15 名×19 校） 3. 地域住民：3,200 名（200 名×16 地域）
(6) 期待される成果と成果を測る指標	■ プロジェクト目標における成果および指標 【成果/アウトカム】 全 19 校で SHC メンバーのレジリエンスが高い水準になり、メンバーの自信や自尊心が高められる。 【指標/アウトプット】 ・ 本事業の開始・終了時に実施するレジリエンス・スケールを用いたテスト⁶ で、終了時の各校 SHC の平均点が、開始時の全 19 校を合わせて計算した 1 校当たりの平均点を上回る。 ・ ■ 各活動における成果と指標 <u>(1) SHC へのトレーニング</u> 【成果/アウトカム】 SHC が知識をつけることで、学校と地域の公衆衛生問題を特定し、対応策を考えられるようになる。また他の生徒や地域住民に対し、保健や心理社会的トピックに関する知識を広められるようになる。 【指標/アウトプット】 1-1. 各 SHC は、トレーニングで得た知識を踏まえ、学校と地域の公衆衛生問題に対する対応策のアイデアを考え、年間 2 つの自主活動が実行される。 1-2. (a) 経験交流に参加する SHC が、交流先 SHC と CBO や保護者会との繋がりを見た後、同様に地元の CBO や保護者会との会合または訪問を少なくとも 2 回行う。 (b) 経験交流に参加する SHC が、交流先 SHC の校内活動から得た学びを、2 例以上、自校での活動に生かす。 <u>(2) 教師および政府職員に対するトレーニング、および教育省・校内での理解促進</u>

⁶ The Connor-Davidson Resilience Scale (<http://www.connordavidson-resiliencescale.com/about.php>) の CD-RISC 25 を使用する。個人のレジリエンス力を計る 25 問選択式・満点 100 のテストで、本スケール開発時の研究では米国一般人口の平均点が 80.4 とされている（※参考 1）。これまでの事業の成果を受け、2018 年初時点での対象全 SHC メンバーの平均点は 77（満点 100）で、80 点台後半に到達する SHC がある一方で、60 点台後半の SHC もあり、本事業では平均に達していない SHC のレジリエンス力の底上げを図る。

（参考 1）Connor KM, Davidson JRT. DEVELOPMENT OF A NEW RESILIENCE SCALE: THE CONNOR-DAVIDSON RESILIENCE SCALE (CD-RISC) Depression and Anxiety 2003; 18: 71-82)

	【成果/アウトカム】 教師と政府職員が、学校内外で行う SHC の活動に責任をもち、サポートできるようになる。またトレーニングで得た知識や技術を、他教師・同僚に伝えられるようになる。 【指標/アウトプット】 2-1. トレーニング実施後に行われるアンケートで、SHC 担当教師および政府職員の 8 割以上において、SHC の活動に対する理解度とコミットメントの向上が確認される。 2-2. トレーニングを受けた教師および政府職員が学内でセッションを実施し、それぞれ 15 人の同僚に知識や技術を伝達する。 （３）SHC と地域住民による協働 【成果/アウトカム】 SHC と地域住民が協働して小規模プロジェクトを実施し、地域住民の健康と福利を改善する。 【指標/アウトプット】 3-1. 小規模プロジェクト実施後に行われる、各地域の住民代表（5 名×16 地域）を対象とした健康と福利に関するアンケートで、8 割以上の回答者から改善事例が挙げられる。 （４）地域における持続的なサポート体制の構築 【成果/アウトカム】 コミュニティの垣根を超えてネットワークが構築され、SHC と地域住民の持続的な協力体制が整う。 【指標/アウトプット】 4-1. 各 SHC が SNS 上で地域共同キャンペーンの広報を行い、投稿が 40 回以上拡散され、キャンペーン実施前後でページのフォロワー数が 2 倍以上になる。 4-2. 16 の地域において、各アクターが SHC と地域が協働で行う活動への事業終了後のコミットメントを表明する。
(7) 持続発展性	【1. SHC メンバーの活動に関して】 これまで実施してきた事業でトレーニングを受けた過去の SHC メンバーは、MRS の救急救命ボランティアチームに加入するなど、各地域の公衆衛生問題解決のために自主的に活動を継続している。彼らは母校で行われる保健キャンペーンに協力・出展する等、後輩との交流やインプットを積極的に行っており、後続の SHC メンバーによる活動の質の担保や、地域との連携構築に貢献している。本事業を終えたメンバーたちに関しても、同様の発展性が期待できる。 【2. 地域活動の活性化】 3 年間実施してきた事業の成果として、SHC が小規模プロジェクト実施の際に自らファンドレイジングを行い、保護者や地域住民が寄付で貢献した例がみられた。本事業ではこのような事例とノウハウを他校・他地域に広め、各校・各地域でプロジェクト実施経験を蓄積することで、自主的なファンドレイジングおよび問題解決の文化を定着・強化することができる。 【3. パートナー団体の活動活性化】 本事業では各地域での進捗確認と活動定着のため、モニタリング

や JVC・MRS 間の意見交換をこれまでの事業より頻繁に行う。また JVC からは、保健以外の面で事業に関連する知識や講師などを MRS 側に紹介する。こういったインプットは、東エルサレムのみならず西岸・ガザでも活動する MRS/PMRS が、これらの活動から得られた学びをパレスチナ全体での活動に波及させることを意図している。

【4. 教育政策による地域保健向上活動の推進】

対象校を管轄している教育省エルサレム教育局およびエルサレム郊外教育局の学校保健課が本事業の活動に関心を示しており、対象校以外の学校でも、SHC が地域住民とともに公衆衛生上の課題を解決する「小規模プロジェクト」型の活動を推進する検討が進んでいる。本事業ではさらに教育局との連絡・連携を深めることにより、活動の持続発展性が担保される仕組みが教育行政側でも作られることを狙う。

【5. 他団体・ドナーへの活動共有】

本事業終了後も活動を実施する体制が持続するよう、活動 4.「地域における持続的なサポート体制の構築」において行うネットワーク活動に加えて、JVC と MRS が本事業の取り組みと成果を他団体やドナーに紹介し、MRS、教育省、CBO、学校等活動に関わるステークホルダーの活動資金並びにソフト支援の獲得につなげる。

(ページ番号標記の上, ここでページを区切ってください)